

兵庫県下の病院における看護研究支援の実態と課題 —「継続教育を目的とした看護研究」の支援体制の検討—

西平 倫子¹⁾ 宮芝 智子¹⁾ 大塚 久美子¹⁾ 坂下 玲子¹⁾

要 旨

現在、多くの病院の看護部は積極的に看護研究に取り組んでいる。その支援体制は、時間や指導者、経済面などの問題を抱えているといわれているが、それらの支援体制の実態を広く調査したものはない。そこで、兵庫県内の病院を対象とし、看護部が取り組んでいる看護研究支援の実態を明らかにすることを目的とし調査を行った。今回は、上記の調査結果のうち「継続教育を目的とした看護研究」の支援体制の現状を報告する。

〈対象と方法〉

兵庫県下355病院に所属する看護研究推進担当者または看護部長を対象とし、郵送法による質問紙調査を実施した。質問紙は看護研究支援状況を問う選択回答式質問18項目から成り、複数の研究者が内容の妥当性を検討した。データは質問項目ごとに記述統計を用い分析した。

〈結果と考察〉

質問紙の回収数は132（回収率37.2%）であり、そのうち、継続教育を主な目的とした看護研究に取り組んでいると回答した病院は92病院（69.7%）であった。その病院の機能は、一般病院37病院（40.2%）、急性期病院31病院（33.7%）などであった。

教育の対象者としては、ある経験年数の看護師全員という回答が68病院（73.9%）と多く、その他は看護師全員、あるラダーに達した者という回答であった。任意の希望者を対象としている病院は2病院（2.2%）だった。最も多かった支援内容は「所属部署の看護師長、主任、先輩看護師が指導している」71病院（77.2%）であり、「委員会を設け運営している」「外部講師から講義や結果の講評を受けている」は3割程度であった。時間の確保については、「業務内で収まるように時間を確保している」「一部個人の時間を使う」は16病院（17.4%）であり、「かなり個人の時間を使う」「原則として個人の時間を使う」は76病院（82.6%）であった。研究成果の公表は「院内研究発表会を開いている」は89病院（96.7%）であったが、院内の出版物や学術雑誌への投稿は少なかった。文献検討の方法は、「インターネット（文献データベースを含まない）」83病院（90.2%）「定期購読の和雑誌」78病院（84.8%）が多く、「有料文献データベース」40病院（43.5%）「無料文献データベース」30病院（32.6%）は少なかった。

このように、多くの看護師を対象として看護研究の実施が進められているが、研究に必要な時間、リソース、文献検索の環境など支援環境は充分ではないことが明らかとなった。今後、教育を目的とした研究をどのように位置づけていくのか、環境はもちろんその成果をどのように評価し、支援体制を整えていくのかを検討していくことが必要であると考えられた。

キーワード：看護研究支援体制、看護研究、継続教育

1) 兵庫県立大学看護学部 看護基礎講座 基礎看護学

I. はじめに

看護の質を向上するためにはEvidence-Based Practiceの推進とEvidenceとなる臨床現場の研究の実施が不可欠である。しかし、現在臨床現場で行なわれている研究には、研究本来の目的であるEvidenceや新知見を産出する目的で行われるものと、研究を通じて研究的な視点を養い実践能力を向上させるために行なわれる継続教育を目的とした研究があると考えられる。現在、病院の看護部は積極的に看護研究に取り組み、多くの病院では、臨床の人材育成を目的とした継続教育の一環として看護師が看護研究に取り組んでいる^{1~3)}。一方、その支援体制は、時間や指導者、経済面などの問題を抱えており^{4~6)}、施設内の研究に対する指導体制、研究そのものの質を概観した時、研究をした成果が臨床現場へ反映していないと^{7~9)}指摘している文献もある。その原因として、目的に応じた取り組み方と目的に合った成果の評価が曖昧になっている可能性が高いことが考えられる。しかし、多くの報告内容は個々の病院の看護研究の支援体制については述べているが、それらの取り組みを広く実態調査をしたものは見あたらない。

そこで、まずは全国調査の足がかりとして、本研究は兵庫県下の病院が取り組んでいる看護研究支援の実態を明らかにすることを目的とし、臨床へのよりよい看護研究の支援体制について検討するために質問紙調査を行った。今回は、上記の調査結果のうち「継続教育を目的とした看護研究」の支援体制の現状を明らかにすることを目的に分析を行い、その支援体制の課題及び課題克服の方向性について考察した。なお本研究においては、「継続教育を目的とした看護研究」を、卒後・継続教育の一環として行なわれ、研究的な視点を持ち看護実践を捉えられるような能力開発、人材育成を目的に実施される看護研究と定義し、研究本来の目的である未知の事象を明らかにし新知見を得ることを第一目的として行う研究と区別した。

II. 研究方法

1. 対象

兵庫県内の病院全355病院に所属する看護研究の推進を担当する者、該当者がいない場合は看護部長、またはそれに順ずる責任者を対象とした。(尚、平成19年4月1日付健康生活部健康局医務課発行の兵庫県内病院の登録リストを用いてリストを作成した。)

2. 調査期間

平成19年10月から11月

3. 研究方法

1) データ収集方法

郵送法により調査を実施した。調査には文献検討に基づき作成した自作質問紙を用いた。

2) 質問項目

質問項目は看護研究支援体制等を問う選択回答式質問18項目を設定した。まず継続教育を主な目的とした看護研究に取り組んでいるかを尋ねた。「取り組んでいる」と回答した者に対し、付表に示すような項目、すなわち、研究に取り組んでいるのは誰なのか、どのような研究内容か、その研究の支援はどのようにしているのか、研究のための時間はどのように調整しているのか、研究成果の公表はどのようにしているのか、院内で利用できる文献検索の方法や文献を取り寄せる手段はあるのかを質問した。それに加えて病院の背景について、病院の機能・設置主体・病床数・勤務している看護師の総数などを質問した。内容的妥当性は複数の専門家間で検討した。

3) 分析方法

質問項目ごとに記述統計を用い分析した。質問紙を郵送した対象病院(母集団)と回答した病院(標本集団)の病床数の比較、病床数と研究目的の研究実施の関連、看護師数と研究目的の研究実

施の関連については χ^2 検定を行なった。

4) 倫理的配慮

本研究は兵庫県立大学研究倫理委員会の承認を得て行った。調査は、文書にて、研究目的、所要時間、対象者の自由意志による研究参加の権利を保証することなどについて説明を行った。また、研究結果の公表を明示した。調査への参加の承諾は、質問紙の返送をもって了承を得たと判断した。病院長、看護部長から該当の担当者に質問紙を渡していただく場合は、研究への参加が対象者の自由意志により行われるように依頼した。

Ⅲ. 結 果

質問紙の回収数は132(回収率37.2%)であった。質問紙を郵送した兵庫県内の全病院(母集団)と質問紙が回収された病院(標本集団)の病床数を表1に示す。標本集団では50~100床未満の病院が若干少ないものの病床数に関しては両群ではほぼ同等な分布がみられた。

そのうち、継続教育を主な目的とした看護研究に取り組んでいると回答した病院は92(69.7%)であった。今回はこの92病院について報告する。

1. 研究対象の概要

継続教育を目的とした看護研究を実施している病院の機能は、一般病院37(40.2%)と最も多く、次に急性期病院31(33.7%)であった。設置主体は医療法人が40(43.5%)と最も多く、次に公立病院24(26.1%)、という結果であった。病床数は100から200床未満の病院が最も多く、次に300から500床であった。継続教育を目的とした看護研究の実施状況について表2に示した。病床数が多いほど、継続教育を目的とした看護研究を行っている病院が有意に多かった($p < 0.0001$)。看護師の総数は50から100人未満が最も多く約3割を占め、次に100から200人未満であった。看護師の総数が多いほど、継続教育を目的とした看護研究を行っている病院が多かった($p < 0.0001$)。

2. 看護研究実施者の選定基準

看護研究の実施者を経験年数によって選定している病院が68(73.9%)あり、そのうち1から5年未満を対象としている病院は35(38.0%)だった。看護師全員を対象としている病院は7、病棟単位が3、ラダー毎に対象者を選定している病院は2、指名が2であった。このように参加を義務づけていると読みとれる病院は合計84(91.3%)であった。一方、希望者が行っている病院は2(2.2%)であった。

表1 対象病院(母集団)と回答病院(標本集団)の病床数の比較

病床数	母集団	標本集団
	病院数(%)	病院数(%)
50床未満	28(7.9%)	8(6.1%)
50~100床未満	92(25.9%)	18(13.6%)
100~200床未満	123(34.6%)	46(34.8%)
200~300床未満	39(11.0%)	22(16.7%)
300~500床未満	58(16.3%)	27(20.5%)
500~700床未満	8(2.3%)	3(2.3%)
700床以上	3(0.8%)	2(1.5%)
無回答		6(4.5%)
合計	355(100.0%)	132(100.0%)

無回答を除く χ^2 検定 : 有意差なし

表2 病床数別教育目的の研究の実施の有無

病床数	教育目的の研究をしている病院	教育目的の研究をしていない病院	全体
	病院数 (%)	病院数 (%)	病院数 (%)
50床未満	2 (25.0%)	6 (75.0%)	8 (100.0%)
50~100床未満	6 (33.3%)	12 (66.7%)	18 (100.0%)
100~200床未満	31 (67.4%)	15 (23.6%)	46 (100.0%)
200~300床未満	19 (86.5%)	3 (13.5%)	22 (100.0%)
300~500床未満	26 (96.3%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
500~700床未満	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
700床以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
無回答	3 (50.0%)	3 (50.0%)	6 (100.0%)
病院数の合計	92 (100.0%)	40 (100.0%)	132 (100.0%)

無回答を除く ・ 2検定 : $p < 0.0001$

3. 研究内容

研究内容は複数回答とした。

事例研究またはケースレポートに取り組んでいる病院は83 (90.2%) であり、その他の研究は52病院 (56.5%) であった。

4. 研究支援の方法 (図1)

最も多かった支援内容は「所属部署の看護師長、主任、先輩看護師が指導している」71病院 (77.2%) であり、次に「研修会を開いている」58病院

(63.0%) であった。その回数は年1回が最も多く、25病院 (43.1%) あり、次に4回が10病院 (17.2%) だった。最も多い回数は12回であり、平均値は2.9回であった。

また、その他の支援としては、「委員会を設け運営している」は52病院 (56.5%) であり、「外部講師から講義や結果の講評を受けている」は33病院 (35.9%)、「外部講師から研究計画書の作成など直接指導を受けている」30病院 (32.6%) であった。

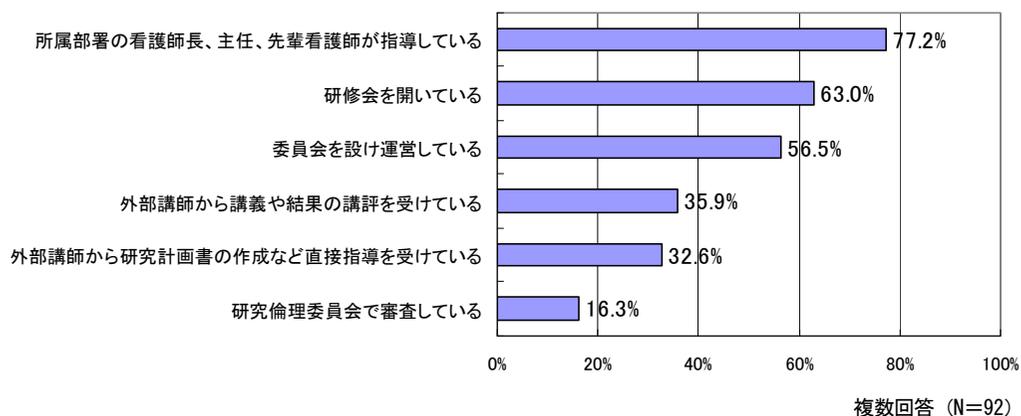


図1 研究支援方法

5. 研究時間の確保 (表3)

業務時間に時間を確保している病院は7病院(7.6%)、「一部個人の時間を使う」病院は9(9.8%)であり、「かなり個人の時間を使う」もしくは「原則として個人の時間を使う」病院は76(82.6%)であった。時間は10時間が最も多く、10病院(28.6%)であった。次に3時間が4病院(11.4%)だった。最も少ない時間は3時間、最も多い時間は48時間であり、平均値は13.1時間だった。

6. 研究成果の公表 (表4)

院内研究発表会を開いている病院は89(96.7%)であった。その回数は年に1から4回であり、そのうち1回が最も多く、73(83.0%)であった。「院内研究発表会を開き研究成果を公表してい

る」病院が89(96.7%)であった。「研究成果をまとめたものを院内で発行する」病院は38(41.3%)、「雑誌に投稿する」は16(17.4%)であった。

7. 文献検討の方法 (表5)

院内で利用できる文献検索の方法は、インターネット(文献データベースを含まない)83病院(90.2%)と最も多く、次いで定期購読の和雑誌78病院(84.8%)であった。一方、有料文献データベースは40病院(43.5%)、無料文献データベースは30病院(32.6%)であった。

院内で利用できる文献の入手手段は「ない」は13病院(14.1%)であった。取り寄せる手段としては院内図書室へ依頼するが22病院(23.9%)、インターネットからの申請が66病院(71.7%)であった。

表3 研究時間の確保

	病院数 (%)
全て業務内	7 (7.6%)
一部個人の時間	9 (9.8%)
かなり個人の時間	47 (51.1%)
原則個人の時間	29 (31.5%)

N=92

表4 研究成果の公表

	病院数 (%)
院内発表会を開いている	89 (96.7%)
院外の学会で発表するようにしている	56 (60.9%)
研究成果をまとめたものを院内で発行している	38 (41.3%)
院外の学術雑誌に投稿している	16 (17.4%)

複数回答 N=92

表5 文献検索の方法

	病院数 (%)
定期購読の和雑誌	78 (84.8%)
定期購読の洋雑誌	11 (12.0%)
病棟の雑誌や本	67 (72.8%)
院内図書室	65 (70.6%)
院内図書室の職員にさがしてもらう	12 (13.0%)
有料文献データベース(医中誌など)	40 (43.5%)
無料文献データベース(MEDLINEなど)	30 (32.6%)
インターネット(文献データベースを含まない)	83 (90.2%)

複数回答 N=92

IV. 考 察

1. 継続教育を目的とした看護研究について

継続教育目的として看護研究を行なう病院は、看護研究を通じて看護の質の向上を目指す臨床看護師を育成し、その実践能力を向上することを目標として取り組んでいることが多い²⁾ ³⁾ ¹⁰⁾。向上させたい能力とは具体的には、問題意識を持つ能力¹¹⁾、問題を解決する能力¹²⁾ ¹³⁾ や理論的思考¹³⁾、後輩の指導能力やメンバーシップ・リーダーシップを発揮する能力¹¹⁾ などが挙げられている。これらの能力が向上すると臨床の看護の質が向上するという考えのもとに実施されている³⁾。しかし、実際に看護研究に参加した臨床看護師の意見としては、看護研究に対する充実感はなく看護実践と看護研究が結びついていない¹⁴⁾、自己の研究成果であっても臨床の場で直接的に利用できない¹⁵⁾、といったものもあり必ずしも教育効果を発揮していないことも推測され、その一因としては継続教育の一環として研究を支援していく体制にもあるのではないかと考えられる。また、看護研究の実施がこれらの能力の向上にどのような効果をもたらしているのか量的に評価した報告はなく、日本において継続教育を目的として行う看護研究が、臨床の看護の質に大きく寄与しているというエビデンスは今のところない。

今回の調査結果からは、継続教育を目的とした研究は、病床数が多い病院ほど、また勤務している看護師の総数が多い病院ほど、すなわち規模の大きな病院ほど取り組んでいることがわかった。このような病院は豊かなリソースを持っており、支援体制を整えやすい環境にあることも想定されるが、病院機能評価の評価項目に看護研究の実施が含まれていることもあり、必要にせまられ看護研究を職員に課している病院もあるかもしれない。

継続教育を目的とした看護研究の研究方法は事例研究や調査研究がほとんどであり¹⁴⁾、就職後3年目に行なう看護研究は事例研究が適切である¹⁶⁾という報告がある一方で、事例研究以外の看護研

究を行う方が高い教育効果が得られるという報告¹⁵⁾もある。今回の調査結果も多く病院が事例研究を行っていたが、どのような方法が臨床で継続教育を目的として行う看護研究に適しているのかについては今後検討していく必要があると考えられた。

2. 支援体制の現状

今回の調査結果からは、研究支援として、所属部署の看護師長・主任・先輩看護師の指導、研修会や委員会の設置・運営を多くの病院が行っていたが、このことは先行文献と同じ結果となった¹⁾ ⁴⁾ ¹⁰⁾ ¹⁷⁾。外部講師からの講義や講評、研究計画書の直接指導を受けているという報告も多くあるが¹⁾ ¹⁸⁾ ¹⁹⁾、今回の調査結果からは、そのような支援を受けている病院は3割程度にとどまった。西岡ら¹⁸⁾は看護研究を行っていく能力は、経験年数を重ねるだけでは習得しがたく、目的にあった研究をしていくためには基礎的な知識が必要だと述べている。今回の結果では院内研修を行っている病院は6割であったが、その回数は1回限りの病院が多く、十分な知識を得ているとは考えにくい。臨床看護師は研究過程、研究計画書の作成・研究の実施・論文として文章化することなどに困難を感じており²⁰⁾、高橋ら⁶⁾はその困難感や理解不足が研究への意欲の低下につながっていることを指摘している。また、菊池¹³⁾は臨床看護師が研究活動をするには、必要に応じて助言が得られる指導者の確保は不可欠であり、教育機関と連携することをすすめている。今後、研究活動を進めるためには学習ニーズに合わせた教育体制や、人的資源として教育機関との連携が必要であることが示唆された。

研究のための時間はほとんどの臨床看護師が個人の時間を使用し、研究の時間は保証されていなかった。中谷ら²¹⁾は活動を活性化させる条件の1位は研究の時間的配慮であると報告している。また、看護研究のイメージは「時間がとられる」というイメージが最も多く²²⁾、多くの報告は「時間

の不足」を臨床看護師の研究への意欲を阻害する大きな因子としてとりあげ、課題としているがその解決に至っていない⁶⁾ 23) 24)。今回の結果もそのような報告を反映したものとなった。また、今回の調査の結果から、研究に取り組んでいる看護師のほとんどは義務的に参加しなければならない状況下でありながらも、個人の時間を使用しなければならない環境にあることがわかった。また、今回、4割の病院は1から5年目を対象として研究に取り組むようにしていた。花房ら¹⁴⁾は5年目であっても、日々の業務に追われているため研究に関心をもつゆとりがなく、看護研究に対する充実感を得にくく看護実践と看護研究が結びついていないと報告している。渡辺ら²⁵⁾はそのことが、看護師が研究の必要性を感じているが、積極的に関心をむけることができない一因であると述べている。入職し、初めて取り組んだ看護研究がこのようなものになってしまうと、次回への研究意欲が低下することが予測され、継続教育を目的とした研究を行なうのならば研究を実施する時間の保証は必要であると考えられた。

文献検討の不足は院内研究の問題として指摘されている⁵⁾。祖父江²⁶⁾は文献検討の不足には「文献検討の方法がわからない」「文献検索の方法がわからない」「身近に文献がない」という3つの問題が混合していると述べている。文献データベースを使用している病院は3～4割と少なかったことから、文献検索の方法に習熟していないことも予測できる。検索システムに関する知識が充分でないと、結果として身近な雑誌や書籍から探したり²⁶⁾、今回の結果にもあったように（データベースではなく）単純にインターネットで検索することに終止してしまう。文献検討は研究問題のしぼり込みや精練、研究を実施する方法について具体的な示唆を与えてくれることなど非常に有益であると言われており²⁷⁾、研究を行うためには、十分に行う必要がある。中村ら²⁸⁾は、看護師は文献検討に困難を感じており、文献検討が不十分なことから研究テーマを絞り込むことができないことを報

告している。

上述したようなことから、兵庫県下の多くの病院は継続教育を目的とした研究を行う支援体制には今後改善の余地があると考えられた。

3. 継続教育目的の研究支援の課題解決に向けて

今回の調査は、回収率が37.2%であり、看護研究の実施に興味がある病院が回答した可能性があり、そこに本研究の限界があると考えられる。しかし、この回収率は郵送調査としては一般的な値と考えられ²⁹⁾、また病院の規模という点からすると母集団と今回回収した標本集団ではほぼ同等な分布がみられたことから、本研究結果は有意義な情報を提供するものと考えられた。すなわち、看護研究を行なう臨床看護師を取り巻く環境は、研究するための十分な知識を得ることが難しく、文献検討が十分に行えず、さらには研究に取り組んでいる対象者のほとんどは参加を義務付けられながらも、個人の時間を使用しなければいけない状態にあると考えられた。このような状況は多くの文献にもふれられていることではあるが、その環境の全てを改善する方法は明確になっていない。黒田³⁰⁾は、臨床看護師が看護研究をするには、研究環境（勤務体制、コンピューターなどの設備アドバイザー・システム、研究助成金など）を整えることが大切だと指摘し、下浅³¹⁾は指導者の支援など環境を整えていくことで研究への意欲を育成できると述べている。

今後、どのように継続教育を目的とした研究を位置づけ支援していくのか、看護研究の基本的な知識の提供、文献検討できる環境、時間の確保など研究の環境を整えていくことはもちろん、継続教育を目的とした研究からどのような成果を期待し、その成果はあがっているのかも含めて検討していくことが必要であると考えられた。

V. 結 論

本研究の対象者は兵庫県内の病院全355病院に所属する看護研究の推進を担当する者、該当者がいない場合は看護部長、またはそれに順ずる責任者であった。病院の看護研究の支援方法について質問紙調査を実施した。今回の結果より、今後、どのように継続教育を目的とした研究を位置づけ支援していくのか、看護研究の基本的な知識の提供、文献検討できる環境、時間の確保など研究の環境を整えていくことはもちろん、継続教育を目

的とした研究からどのような成果を期待し、その成果はあがっているのかも含めて検討していくことが必要であることが示唆された。

VI. 謝 辞

本研究の実施にあたり、ご協力いただいた看護部長様をはじめ、看護研究を推進されている看護師の皆様にご心より感謝申し上げます。

この研究は平成19年度兵庫県立大学特別教育研究助成金の助成を受けて行われました。

引 用 文 献

- 1) 井上暢子ほか. 師長・副師長の指導力強化を視野に入れた看護研究支援体制 1. 看護展望. 28 (12), 2003, 1356-1361.
- 2) 星野恵美子. 臨床現場における看護研究をすすめるー「やられる」から「やる」意識への変化ー. 看護実践の科学. 12, 1998, 24-29.
- 3) 清水房枝. 看護研究における婦長の役割. 看護実践の科学. 12, 1998, 36-39.
- 4) 下平きみ子. 看護研究への組織的支援体制の確立へ. 看護実践の科学. 12, 1998, 40-46.
- 5) 志賀寿美代. 看護研究を中断した理由の分析. 日本看護学会論文集. 看護管理. 34, 2004, 242-243.
- 6) 高橋芳子ほか. A病院における看護研究への意欲と阻害因子の分析. 日本看護学会論文集. 看護管理. 38, 2008, 303-305.
- 7) 数間恵子ほか. 院内研究の現状を斬る. 看護管理. 3(2), 1993, 64-72.
- 8) 祖父江育子. 院内研究の評価方法. 看護管理. 7 (4), 1997, 282-291.
- 9) 近田敬子. 看護研究史と将来の展望. 看護研究の進め方・論文の書き方. 早川和生編集. 第一版. 東京, 医学書院, 1991, 31-34, JINブックス. (ISBN4-260-36907-5)
- 10) 松尾佳代ほか. 臨床における看護研究を支える院内査読制度の導入. 日本看護学会論文集. 看護管理. 36, 2005, 481-483.
- 11) 鶴木万千子ほか. 看護研究がもたらす日常業務に対する問題意識の向上ー卒業3年目看護研究の評価よりー. 日本看護学会論文集. 看護管理. 31, 2000, 21-23.
- 12) 松浦美恵子ほか. 看護師長・副看護師長の看護研究支援に対する認識. 日本看護学会論文集. 看護管理. 38, 2008, 285-287.
- 13) 岩瀬裕子ほか. 臨床における看護研究支援ー看護師の認識調査の分析を通してー. 日本看護学会論文集. 看護管理. 38, 2008, 448-450.
- 14) 花房陽子ほか. 卒業3年から5年目看護職者の看護研究に対する意識調査. 日本看護研究学会誌. 25(3), 2002, 277.
- 15) 杉山直子ほか. 3年目看護研究者が自己の研究成果を活用する促進因子. 日本看護学会論文集. 看護管

- 理. 35, 2002, 198-200.
- 16) 平田美砂子. 事例研究者に対する効果的な指導の検討. 日本看護学会論文集. 看護管理. 28, 1997, 38-40.
 - 17) 松井睦子ほか. 看護師長・看護師長補佐のとらえる看護研究指導上の困惑感と研究支援システムのあり方—フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて—. 日本看護学会論文集. 看護管理. 35, 2004, 12-14.
 - 18) 西岡美作子ほか. 看護研究会員の育成と研究支援体制1—院内学会発表に至るまでの研究プロセス—看護展望. 28(4), 2003, 479-485.
 - 19) 出野章子ほか. 仕事と看護研究を両立させるために. 看護学雑誌. 71(4), 2007, 319-323.
 - 20) 岩瀬裕子ほか. 臨床における看護研究支援—看護師の認識調査の分析を通して—. 日本看護学会論文集. 看護管理. 38, 2008, 448-450.
 - 21) 中谷久恵ほか. 研究の認識と研究経験との関連における看護研究活動の教育的支援. 島根医科大学紀要. 26, 2003, 19-25.
 - 22) 阿部洋子ほか. 臨床現場に看護研究が定着しないのはなぜか. 日本看護研究学会誌. 18(3), 1995, 73-74.
 - 23) 遠藤久美子ほか. 看護職員の看護研究取り組みへの認識と課題. 日本看護学会論文集. 看護管理. 37, 2007, 305-307.
 - 24) 松下紀美子ほか. 当院看護師の看護研究に関する実態調査—支援体制の検討—. 日本看護学会論文集. 看護管理. 34, 2004, 233-235.
 - 25) 渡邊芳乃ほか. 大学病院で働く看護師の研究に対する認識. 第12回看護管理学会年次大会講演抄録集, 2008, 54.
 - 26) 祖父江育子. 臨床における看護研究の問題と対策. 看護展望. 23(3), 1998, 378-385.
 - 27) D. F. ポーリット. B. P. ハングラー. 研究問題に関する既存の情報の確認と要約. 看護研究—原理と方法. 近藤潤子監修. 第1版. 東京, 医学書院. 1994, 46-59. (ISBN978-4-260-34130-1)
 - 28) 中村恵子ほか. 看護研究活動の活性化に向けた要因の検討—過去5年の文献検討を通して—日本看護学会論文集. 看護管理. 37, 2007, 308-310.
 - 29) 山田茂. 都道府県・大都市による住民意識調査の最近の実施状況. 中央調査. 599, 2007, 1-5.
 - 30) 黒田裕子. 看護研究のこれからの課題. 看護展望. 26(2), 2001, 146-149.
 - 31) 下浅有子ほか. 看護研究に対する意識に影響を及ぼす要因分析. 日本看護学会論文集. 看護管理. 32, 2001, 97-99.

付表 解析を行なった質問項目

I. あなたの病院では継続教育を主な目的とした看護研究に取り組んでいますか。

- ① 取り組んでいない→ IIへお進みください
 ② 取り組んでいる:対象はどなたですか? 例)卒後3年目の看護師 _____

ア. それはどのような研究内容ですか。当てはまるものすべてに○をしてください。

- ① 事例研究 ② ケースレポート ③ 臨床研究 ④ その他 _____

イ. その研究支援はどのようにしていますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

- ① 研修会を開いている 年 _____ 回
 ② 委員会を設け運営している
 ③ 所属部署の看護師長、主任、先輩看護師が指導している
 ④ 外部講師から講義や結果の講評を受けている
 ⑤ 外部講師から研究計画書の作成など直接研究指導を受けている
 ⑥ 研究倫理を委員会で審査している
 ⑦ その他 _____

ウ. 研究のための時間はどのように調整していますか。

- ① 業務内で収まるようできるだけ時間を確保している(1年で _____ 時間程度)
 ② 業務内で時間を確保している(1年で _____ 時間程度)が、一部個人の時間を使う
 ③ 業務内で時間を確保している(1年で _____ 時間程度)が、かなり個人の時間を使う
 ④ 個人の時間を使うことが原則である

エ. 研究成果の公表はどのようにしていますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

- ① 院内研究発表会を開いている 年 _____ 回
 ② 院外の学会で発表するようにしている
 ③ 研究成果をまとめたものを院内で発行している
 ④ 院外の学術雑誌に投稿している

→ IIへお進みください

III. 文献検討の方法についておたずねします。

1. 院内で利用できる文献検索方法はどれですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- ① 定期購読の和雑誌 ② 定期購読の洋雑誌 ③ 病棟の雑誌や本 ④ 院内図書室
 ⑤ 院内図書室の職員に探してもらう ⑥ 有料文献データベース(医中誌など)
 ⑦ 無料文献データベース(MEDLINE など) ⑧ インターネット
 ⑨ その他 _____

2. 院内で文献を取り寄せる手段はありますか。

- ① ない ② 院内図書室へ依頼する ③ インターネットから申請 ④ その他 _____

Present conditions and issues of supporting nursing research at the hospitals in Hyogo

– An investigation of support system for “nursing research aimed at continuous education for nurses”–

NISHIHIRA Tomoko ¹⁾, MIYASHIBA Tomoko ¹⁾, OTSUKA Kumiko ¹⁾, SAKASHITA Reiko ¹⁾

Abstract

Many nurses tackle nursing research at the clinical settings in Japan. Though it was suggested that the support system for them were limited to its recourses, time and budget, few studies focus on those issues. We conducted the research to clarify the actual condition of the research support system for nurses at the clinical settings in Hyogo prefecture. This report focused on the support system of the nursing research for the continuous educational purpose.

<Subjects and Methods>

Questionnaire about the support system for nursing research were mailed to the chief of research committee or if there is no such position, the director of nursing of all 355 hospitals listed by Hyogo Prefectural Government. Questionnaire was constricted of 18 questions about the support system. The content validity was considered by the plural researchers' discussion. Descriptive statistics was performed for each question.

<Results and Discussion>

Among 132 (37.2%) returned, 92 (69.7%) hospitals answered they organize the nursing research mainly for continuous educational purpose. The categories of those hospitals were 37 (40.2%) general hospitals, 31 (33.7%) acute care hospitals and so on.

Targets of the continuous education were mainly nurses who reached the certain length of service (68 hospitals, 73.9%), those who reach the certain level of skill (the radar) or all staff nurses. Only 2 hospitals (2.2%) targeted the voluntary participants.

As supports, most hospitals (71, 77.2%) conducted that chief nurses or senior nurses supported the participants, approximately 30% of hospitals conducted to build the nursing research committee, to offer the consultation by the instructor outside the hospital. Only 16 hospitals (17.4%) secured enough time for research, nurses use mainly their private time at the rest of the hospitals (82.6%). Most of the hospitals (89, 96.7%) opened the hospital presentation to show their outcome, however few were submitted to the academic journals for publication. The main methods of the literature review were 'internet access which is not contained literature review database' at 83 hospitals (90.2%) and 'subscribed Japanese journals' at 78 hospitals (84.8%). On the other hand, only about 30–40% of the hospitals offer the database for literature review.

It was revealed that time, recourses and the facility for literature review were not enough supported though nursing research for the continuous educational purpose was enhanced for many nurses. The further study is needed to clarify the significance and placement of the nursing research by nurses at the clinical site, how to evaluate its outcome and how to prepare the support system.

Key words: Nursing Foundation, College of Nursing Art and Science , University of Hyogo

1) Nursing Foundation, College of Nursing Art and Science , University of Hyogo